

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水重勝

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋昌泰

TEL (0256) 92 - 6111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 3月 26日 ~ 平成 16年 3月 25日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	13,001	2.4	383	43.6	134	-
15年 3月期	13,322	1.0	267	-	195	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
16年 3月期	460	-	50.97	-	-	9.6	1.1	1.0
15年 3月期	370	-	40.98	-	-	7.1	1.6	1.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 9,030,000 株 15年 3月期 9,030,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00		0.00	0	-	-
15年 3月期	2.50		2.50	22	-	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,721	4,603	39.3	509.80
15年 3月期	12,766	5,011	39.3	554.94

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 9,030,000 株 15年 3月期 9,030,000 株
 期末自己株式数 16年 3月期 - 株 15年 3月期 - 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 3月 26日 ~ 平成 17年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 6,200	百万円 40	百万円 10	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 13,500	百万円 170	百万円 60	円 銭 -	円 銭 2.50	円 銭 2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円64銭

- 1 . 貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	第 4 1 期 (平成15年3月25日)		第 4 2 期 (平成16年3月25日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産					
1. 現 金 預 金	2,210,587		974,397		1,236,189
2. 受 取 手 形	716,761		967,499		250,738
3. 売 掛 金	2,268,872		2,598,011		329,138
4. 製 品	2,280,921		2,095,910		185,011
5. 原 材 料	222,536		220,356		2,179
6. 仕 掛 品	177,143		200,267		23,123
7. 貯 蔵 品	51,687		57,643		5,956
8. 前 払 費 用	51,346		91,206		39,859
9. 未 収 入 金	81,215		79,128		2,086
10. そ の 他	46,533		34,161		12,371
11. 貸 倒 引 当 金	103,258		239,300		136,042
流 動 資 産 合 計	8,004,348	62.7	7,079,284	60.4	925,064
. 固 定 資 産					
(1)有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	1,136,590		1,067,548		69,041
2. 構 築 物	32,853		32,875		22
3. 機 械 装 置	201,035		229,375		28,339
4. 車 輜 運 搬 具	3,426		2,698		727
5. 金 型	577,074		632,965		55,891
6. 工 具 器 具 備 品	75,319		91,093		15,774
7. 土 地	1,551,687		1,586,626		34,938
8. 建 設 仮 勘 定	27,615		13,443		14,171
有 形 固 定 資 産 合 計	3,605,602	28.2	3,656,627	31.2	51,025
(2)無 形 固 定 資 産					
1. 営 業 権	18,360		15,212		3,148
2. 借 地 権	4,650		4,650		-
3. ソ フ ト ウ エ ア	17,876		18,215		338
4. 電 話 加 入 権	8,101		8,101		-
5. そ の 他	1,091		716		374
無 形 固 定 資 産 合 計	50,078	0.4	46,895	0.4	3,183
(3)投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	558,168		670,934		112,766
2. 関 係 会 社 株 式	71,240		71,240		-
3. 出 資 金	7,551		7,551		-
4. 関 係 会 社 出 資 金	1,480		1,480		-
5. 更 生 債 権 等	85,192		76,624		8,568
6. 長 期 前 払 費 用	56,912		38,097		18,815
7. 長 期 差 入 保 証 金	30,647		31,128		480
8. 繰 延 税 金 資 産	257,982		-		257,982
9. そ の 他	117,087		117,349		262
10. 貸 倒 引 当 金	79,717		75,802		3,915
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,106,545	8.7	938,603	8.0	167,941
固 定 資 産 合 計	4,762,225	37.3	4,642,126	39.6	120,099
資 産 合 計	12,766,574	100.0	11,721,410	100.0	1,045,163

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 4 1 期 (平成15年3月25日)		第 4 2 期 (平成16年3月25日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,046,915		992,418		54,496
2. 買 掛 金	483,675		429,298		54,376
3. 短 期 借 入 金	2,224,500		1,522,000		702,500
4. 1年以内返済予定長期借入金	932,582		820,996		111,586
5. 未 払 金	187,493		195,433		7,939
6. 未 払 費 用	152,653		161,064		8,410
7. 未 払 法 人 税 等	42,560		6,915		35,644
8. 未 払 消 費 税 等	12,304		46,289		33,985
9. 前 受 金	14,123		6,455		7,668
10. 預 り 金	18,228		16,173		2,055
11. 賞 与 引 当 金	111,000		101,000		10,000
12. 設 備 支 払 手 形	10,678		29,008		18,330
13. そ の 他	54,705		101,439		46,733
流 動 負 債 合 計	5,291,421	41.4	4,428,493	37.8	862,927
・ 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,962,773		2,075,765		112,992
2. 繰 延 税 金 負 債	-		66,037		66,037
3. 退 職 給 付 引 当 金	86,703		136,112		49,408
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406,809		406,809		-
5. そ の 他	7,801		4,708		3,092
固 定 負 債 合 計	2,464,086	19.3	2,689,431	22.9	225,345
負 債 合 計	7,755,508	60.7	7,117,925	60.7	637,582
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	1,742,400	13.6	-	-	1,742,400
・ 資 本 準 備 金	1,748,600	13.7	-	-	1,748,600
・ 利 益 準 備 金	137,350	1.1	-	-	137,350
・ そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	1,708,058		-		1,708,058
2. 当 期 未 処 理 損 失	318,128		-		318,128
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,389,929	10.9	-	-	1,389,929
・ そ の 他 の 有 価 証 券					
・ 評 価 差 額	7,213	0.0	-	-	7,213
資 本 合 計	5,011,066	39.3	-	-	5,011,066
・ 資 本 金	-	-	1,742,400	14.9	1,742,400
・ 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	-		1,748,600		1,748,600
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,748,600	14.9	1,748,600
・ 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	-		137,350		137,350
2. 任 意 積 立 金	-		1,308,184		1,308,184
3. 当 期 未 処 理 損 失	-		401,125		401,125
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	1,044,409	8.9	1,044,409
・ そ の 他 の 有 価 証 券					
・ 評 価 差 額	-	-	68,075	0.6	68,075
資 本 合 計	-	-	4,603,485	39.3	4,603,485
負 債 ・ 資 本 合 計	12,766,574	100.0	11,721,410	100.0	1,045,163

- 2 . 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	第 4 1 期 自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日		第 4 2 期 自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	13,322,897	100.0	13,001,727	100.0	321,169
1. 製 品 売 上 高	13,116,803		12,805,492		311,310
2. 商 品 売 上 高	206,094		196,235		9,859
. 売 上 原 価	10,235,649	76.8	9,995,594	76.9	240,054
売 上 総 利 益	3,087,247	23.2	3,006,132	23.1	81,114
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,820,228	21.2	2,622,620	20.2	197,608
1. 荷 造 運 搬 費	389,641		417,956		28,315
2. 広 告 宣 伝 費	225,318		222,560		2,758
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	51,451		132,860		81,409
4. 役 員 報 酬	87,510		89,070		1,560
5. 給 料 手 当	651,241		638,384		12,856
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	105,159		99,050		6,108
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	57,432		46,180		11,251
8. 福 利 厚 生 費	145,788		156,027		10,238
9. 旅 費 交 通 費	91,744		93,421		1,677
10. 減 価 償 却 費	92,811		59,065		33,745
11. 賃 借 料	140,764		97,128		43,635
12. 研 究 開 発 費	310,804		188,560		122,244
13. そ の 他	470,560		382,353		88,207
営 業 利 益	267,018	2.0	383,512	2.9	116,493
. 営 業 外 収 益	53,280	0.4	84,136	0.6	30,855
1. 受 取 利 息	3,323		2,235		1,087
2. 有 価 証 券 利 息	32		51		18
3. 受 取 配 当 金	23,396		23,179		217
4. オ プ シ ョ ン 評 価 益	-		29,604		29,604
5. 固 定 資 産 賃 貸 料	5,313		3,601		1,711
6. 経 営 指 導 料 収 入	4,800		4,920		120
7. そ の 他	16,414		20,544		4,129
. 営 業 外 費 用	515,616	3.9	602,309	4.5	86,692
1. 支 払 利 息	91,044		91,937		892
2. 手 形 売 却 損	12,142		9,002		3,139
3. 売 上 割 引	104,789		93,216		11,572
4. 為 替 差 損	199,201		329,807		130,606
5. 棚 卸 評 価 損	15,406		31,658		16,252
6. オ プ シ ョ ン 評 価 損	12,476		-		12,476
7. そ の 他	80,556		46,686		33,869
経 常 損 失	195,317	1.5	134,660	1.0	60,656

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第41期 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日		第42期 自平成15年3月26日 至平成16年3月25日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
・特別利益	26,567	0.2	15,435	0.1	11,132
1. 前期損益修正益	22,437		-		22,437
2. 投資有価証券売却益	-		3,619		3,619
3. 国庫補助金収入	-		7,324		7,324
4. 保証債務戻入益	-		2,572		2,572
5. その他	4,129		1,918		2,210
・特別損失	93,990	0.7	65,386	0.5	28,603
1. 固定資産処分損	11,647		16,054		4,407
2. 有価証券評価損	39,257		5,012		34,245
3. ゴルフ会員権評価損	11,638		199		11,438
4. 退職給付変更時差異償却	31,447		31,447		-
5. 固定資産圧縮損	-		6,863		6,863
6. その他	-		5,810		5,810
税引前当期純損失	262,740	2.0	184,612	1.4	78,127
法人税、住民税及び事業税	8,000	0.0	2,781	0.0	5,218
過年度法人税、住民税及び事業税	35,185	0.3	-	-	35,185
法人税等調整額	64,102	0.5	272,900	2.1	208,798
当期純損失	370,028	2.8	460,295	3.5	90,266
前期繰越利益	51,899		59,169		7,270
当期末処理損失	318,128		401,125		82,996

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 3 . 利益処分案（損失処理案）

（単位：千円）

科 目	第 4 1 期		第 4 2 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 理 損 失		318,128		401,125
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	510		-	
別 途 積 立 金 取 崩 額	400,000	400,510	460,000	460,000
合 計		82,381		58,874
これを次のとおり処分（処理）致します。				
配 当 金	22,575		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	637	23,212	-	-
次 期 繰 越 利 益		59,169		58,874

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物 15～31年

機械装置 7～11年

金型 2年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、現在内規により積増しが停止されているため当期の繰入額はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

7. 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（貸借対照表関係注記）

	第4 1期 （平成15年3月25日）	第4 2期 （平成16年3月25日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,246,383 千円	11,361,346 千円
2. 担保提供資産及びこれに対応する債務		
（1）担保提供資産		
預 金	366,725 千円	65,100 千円
建 物	1,102,133	1,035,459
土 地	1,472,672	1,472,672
投資有価証券	369,944	466,628
計	3,311,475	3,039,859
（2）上記に対応する債務		
短期借入金	2,224,500 千円	1,522,000 千円
1年以内返済予定		
長期借入金	932,582	820,996
長期借入金	1,962,773	2,075,765
計	5,119,855	4,418,761
3. 関係会社との取引に基づく債権・債務		
受取手形	99,619 千円	129,368 千円
売掛金	71,413	61,968
未収入金	1,115	1,204
買掛金	765	1,097
4. 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	34,000,000 株	34,000,000 株
発行済株式総数	9,030,000	9,030,000
	ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款で定めております。	同 左
5. 手形割引残高	838,980 千円	679,681 千円
6. 保証債務残高	138,350 千円	108,270 千円

(損益計算書関係注記)

第 4 1 期 自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日	第 4 2 期 自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日																						
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">670,698 千円</p> <p>2 . 前期損益修正益は、固定資産の税務調査否認 額受入であります。</p> <p>3 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,428 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">8,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金 型</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,647</td> </tr> </table>	構 築 物	2,428 千円	機 械 装 置	8,555	金 型	562	工 具 器 具 備 品	101	計	11,647	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">791,858 千円</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">84 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金 型</td> <td style="text-align: right;">13,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,054</td> </tr> </table>	建 物	84 千円	機 械 装 置	331	車 両 運 搬 具	59	金 型	13,109	工 具 器 具 備 品	2,469	計	16,054
構 築 物	2,428 千円																						
機 械 装 置	8,555																						
金 型	562																						
工 具 器 具 備 品	101																						
計	11,647																						
建 物	84 千円																						
機 械 装 置	331																						
車 両 運 搬 具	59																						
金 型	13,109																						
工 具 器 具 備 品	2,469																						
計	16,054																						

(リース取引関係)

第4 1期 自 平成14年3月26日 至 平成15年3月25日				第4 2期 自 平成15年3月26日 至 平成16年3月25日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 装 置	361,110	74,458	286,652	機 械 装 置	372,093	121,201	250,891
車 輛 運 搬 具	19,806	13,028	6,777	車 輛 運 搬 具	11,634	8,030	3,603
工 具 器 具 備 品	156,756	75,814	80,942	工 具 器 具 備 品	185,397	109,392	76,004
合 計	537,672	163,301	374,371	合 計	569,124	238,624	330,499
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
		千円				千円	
1 年 内		78,990		1 年 内		77,696	
1 年 超		295,381		1 年 超		252,803	
合 計		374,371		合 計		330,499	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
		千円				千円	
支払リース料		80,636		支払リース料		86,834	
減価償却費相当額		80,636		減価償却費相当額		86,834	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	第 4 1 期 (平成15年3月25日)	第 4 2 期 (平成16年3月25日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	164,513 千円	- 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,415	-
退職給付引当金	35,062	-
その他	12,806	-
繰延税金資産合計	277,798	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	19,815	19,815
その他有価証券評価差額	-	46,222
繰延税金負債合計	19,815	66,037
繰延税金資産の純額	257,982	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 4 1 期 (平成15年3月25日)	第 4 2 期 (平成16年3月25日)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	3.0	1.5
過年度分	13.3	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	-
税効果未認識	63.0	183.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	149.3

・ 役員の異動

1 . その他の役員の異動 (平成16年 6月23日付予定)

(1) 新任

常勤監査役	大野 久一	(現職、ツインボード工業(株)総務部長)
監査役 (社外)	島田 正純	(現職、島田印刷紙工(株)代表取締役社長)

(2) 退任

取締役副社長	野水 秀勝
専務取締役	岡田 勝
常務取締役	前沢 一男

上記、取締役の 3 名は辞任による退任

常勤監査役	池田 富春
監査役	末永 正信

上記、監査役の 2 名は任期満了による退任